

消費税仕入控除税額等に係る交付金の 返還額がある場合

様式第5号及び別紙4－①～③の記載例

課税売上高が5億円以下かつ課税売上割合が95%以上の場合	・・・	P 1～2
個別対応方式の場合	・・・	P 3～4
一括比例配分方式の場合	・・・	P 5～6

**記載例①-1 返還額あり・課税売上高が5億円以下
かつ 課税売上割合が95%以上 の場合**

令和 **3** 年 **9** 月 **30** 日

静岡県知事 川勝 平太 様

所在地 **静岡県〇〇市〇〇町〇〇番地**

法人等名 **株式会社しず**

**申請法人等の所在地、法人等名、代表者役職名、
代表者氏名を確認し、代表者印を押印する
(事業所名、施設長名、施設長印等は不可)**

代表者名 **代表取締役 あいうえお** 

消費税仕入控除税額等報告書

令和 **2** 年 **12** 月 **16** 日付け 福指第 **299** - **500** 号により交付金の交付の決定を受けた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)に係る消費税仕入控除税額等が確定したしたので、次のとおり報告します。

**最終の交付決定通知書に記載された年月日及び文書番号を記載。
(変更の交付決定を受けている場合は、最終の交付決定通知書を参照してください。)**

記 **計算書①の「5」の数字を入れます。**

1 交付金の確定額 金 **1,485,000** 円
(令和 **3** 年 **3** 月 **30** 日付け 福指第 **299** - **500** - **10** 号による額の確定通知額)

**交付金の確定通知書に記載された年月日及び文書番号を記載。
文書番号が、福指第〇〇-〇-10号 となっているものです。**

2 交付金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 金 **0** 円

該当額がある場合には、金額を記入。ない場合は0を記入。

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 金 **126,812** 円

計算書①の6(4)の数字を入れます。(※1)

4 交付金返還相当額(3の額から2の額を差し引いた額) 金 **126,812** 円

この金額が返還額となります。計算誤りがないか再度ご確認ください。

(添付書類)

(1)別紙4-①又は②又は③

(2)消費税の確定申告書(第3-(1)号様式の写し等)

(3)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(付表2(課税売上割合を確認できる表)の写し)

(※1) 交付金の補助対象経費に係る課税期間が2期にわたる場合は、計算書を2枚作成し、それぞれの計算結果の合計額を「3」に記載してください。

【報告内容に関する連絡先】

申請法人連絡先住所	〒 420-0000 〇〇市〇〇町〇〇番地
部署名	〇〇課
担当者氏名	〇〇 〇〇
連絡先	電話番号 054-***-****
	e-mail fukushi@***. **. jp

記載例①-2: 返還額あり・課税売上高が5億円以下かつ課税売上割合が95%以上の場合

別紙4-①

(計算書① 課税売上高が5億円以下かつ課税売上割合が95%以上)

を入力してください。

金額は全て「円単位」です。

1 補助事業等の名称

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）

2 法人等名

株式会社しず

3 法人等の所在地

静岡県〇〇市〇〇町〇〇番地

4 法人等の代表者役職・氏名

役職 代表取締役

氏名 あいうえお

5 交付金確定額

1,485,000 円

交付確定通知に記載された交付確定額を入力する。

6 交付金にかかる消費税等の仕入控除税額

いずれかに○をつけてください。

消費税の税務申告において、交付金の使途を明確にしている。

消費税の税務申告において、交付金の使途を明確にしている。

事業所ごとに算出できない場合は、法人計を御記入ください。ただし、財産処分の承認申請の必要が生じた場合は、事業所ごとに算出する必要がありますので御留意ください。

(1) 交付対象経費（又は交付金）の内訳

(単位：円)

事業所名称	サービス種類	課税仕入	課税仕入			非課税仕入	合計
			課税売上対応分	非課税売上対応分	共通対応分		
しず福祉サービス	訪問介護事業所	550,000				100,000	650,000
しず福祉サービス	居宅介護支援事業所	148,900					148,900
特別養護老人ホームしず	介護老人福祉施設	850,000					850,000
		0					0
		0					0
		0					0
		0					0
		0					0
計		1,548,900	0	0	0	100,000	1,648,900

行数が不足する場合は、行をコピーして途中の行に挿入してください。(行の挿入後、「計」が合っているか、最終確認してください。)

課税売上割合は、割り切れない場合も、原則として端数処理はしません。ここは、申告書付表2に記載された%をそのまま入力するわけではありません。注：ただし、確定申告において、消費税仕入控除税額を切り捨てで計算している場合のみ、この課税売上割合も切捨てとなります。

確定申告書から転記する。

(2) 課税売上割合

(課税資産の譲渡等の対価の額)

270,000,000 円

280,000,000 円

(資産の譲渡等の対価の額)

= 0.964285714

実績報告書提出時の「精算額調査(法人計)(別紙2)」の「差引事業費(A-B=C)欄の合計の数字(総事業費から寄付金その他収入額を差し引いた額)と一致すること。ただし、消費税の税務申告において交付金の使途を明確にしている場合は、交付確定額と一致すること。

(3) 支出のうち課税仕入の占める割合

課税仕入 / 補助対象経費 (又は交付金) = 1,548,900 円 / 1,648,900 円 = 0.939353508

(4) 交付金にかかる消費税等の仕入控除税額

報告書(様式第5号)の「3」に転記する。

1,485,000 円 × 0.939353508 × 10/110 = 126,812 円 (円未満切捨)

記載例②-1: 返還額あり・個別対応方式の場合

静岡県知事 川勝 平太 様

令和 3 年 9 月 25 日

所在地 静岡県〇〇市〇〇町〇〇番地

法人等名 株式会社はま

申請法人等の所在地、法人等名、代表者役職名、代表者氏名を確認し、代表者印を押印する(事業所名、施設長名、施設長印等は不可)

代表者名 代表取締役 あいうえお



消費税仕入控除税額等報告書

令和 3 年 10 月 20 日付け 福指第 292 - 400 号により交付金の交付の決定を受けた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)に係る消費税仕入控除税額等が確定したしたので、次のとおり報告します。

最終の交付決定通知書に記載された年月日及び文書番号を記載。(変更の交付決定を受けている場合は、最終の交付決定通知書を参照してください。)

記

計算書②の「5」の数字を入れます。

1 交付金の確定額 金 1,485,000 円
(令和 3 年 4 月 20 日付け 福指第 292 - 400 - 10 号による額の確定通知額)

交付金の確定通知書に記載された年月日及び文書番号を記載。文書番号が、福指第〇〇-〇-10号 となっているものです。

2 交付金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 金 0 円

該当額がある場合には、金額を記入。ない場合は0を記入。

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 金 88,546 円

計算書②の6(4)の数字を入れます。

4 交付金返還相当額(3の額から2の額を差し引いた額) 金 88,546 円

この金額が返還額となります。計算誤りがないか再度ご確認ください。

(添付書類)

(1)別紙4-①又は②又は③

(2)消費税の確定申告書(第3-(1)号様式の写し等)

(3)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(付表2(課税売上割合を確認できる表)の写し)

(※1)交付金の補助対象経費に係る課税期間が2期にわたる場合は、計算書を2枚作成し、それぞれの計算結果の合計額を「3」に記載してください。

【報告内容に関する連絡先】

申請法人連絡先住所	〒 420-0000 〇〇市〇〇町〇〇番地
部署名	〇〇課
担当者氏名	〇〇 〇〇
連絡先	電話番号 054-***-****
	e-mail fukushi@***. **. jp

別紙4-②

(計算書② 個別対応方式)

を入力してください。

金額は全て「円単位」です。

1 補助事業等の名称

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）

2 法人等名

株式会社はま

3 法人等の所在地

静岡県〇〇市〇〇町〇〇番地

4 法人等の代表者役職・氏名

役職 代表取締役

氏名 あいうえお

5 交付金確定額

1,485,000 円

交付確定通知に記載された
交付確定額を入力する。

6 交付金にかかる消費税等の仕入控除税額

いずれかに○をつけてください。

消費税の税務申告において、交付金の使途を明確にしている。

消費税の税務申告において、交付金の使途を明確にしていない。

事業所ごとに算出できない場合は、法人計を御記入ください。
ただし、財産処分の承認申請の必要が生じた場合は、
事業所ごとに算出する必要がありますので御留意ください。

(1) 交付対象経費（又は交付金）の内訳

(単位：円)

事業所名称	サービス種類	課税仕入	課税仕入			非課税仕入	合計
			課税売上対応分	非課税売上対応分	共通対応分		
はま福祉サービス	訪問介護事業所	550,000	400,000		150,000	200,000	750,000
はま福祉サービス	居宅介護支援事業所	148,900	148,900				148,900
特別養護老人ホームはま	介護老人福祉施設	850,000	550,000		300,000		850,000
		0					0
		0					0
		0					0
		0					0
		0					0
計		1,548,900	1,098,900	0	450,000	200,000	1,748,900

課税売上割合は、割り切れない場合も、原則として
端数処理はしません。ここは、申告書付表2に記載さ
れた%をそのまま入力するわけではありません。
注：ただし、確定申告において、消費税仕入控除税
額を切り捨てで計算している場合のみ、この課税
売上割合も切り捨てとなります。

行数が不足する場合は、行をコピーして途中の行
に挿入してください。(行の挿入後、「計」が合っ
ているか、最終確認してください。)

確定申告書から転記する。

(2) 課税売上割合

(課税資産の譲渡等の対価の額)

3,000,000,000 円

28,000,000,000 円

(資産の譲渡等の対価の額)

=

0.107142857

実績報告書提出時の「精算額調書(法人計)
(別紙2)」の「差引事業費(A-B=C)」欄の合計
の数字(経事業費から寄付金その他収入額を
差し引いた額)と一致すること。
ただし、消費税の税務申告において交付金の
使途を明確にしている場合は、交付確定額と
一致すること。

(3) 支出のうち課税仕入の占める割合

課税売上対応分 / 補助対象経費 (又は交付金)

1,098,900 円

1,748,900 円

=

0.628337812

共通対応分 / 補助対象経費 (又は交付金)

450,000 円

1,748,900 円

=

0.257304591

(4) 交付金にかかる消費税等の仕入控除税額

1,485,000 円

×

0.628337812

×

10 / 110

=

84,825 円(A)

(交付確定額)

(円未満切捨)

1,485,000 円

×

0.257304591

×

0.107142857 × 10 / 110

=

3,721 円(B)

(交付確定額)

(円未満切捨)

84,825 (A)

+

3,721 (B)

=

88,546 円

報告書(様式第5号)の「3」に転記する。

記載例③-1 : 返還額あり・一括比例配分方式の場合

静岡県知事 川勝 平太 様

令和 3 年 9 月 20 日

所在地 静岡県〇〇市〇〇町〇〇番地

法人等名 株式会社ぬま

代表者名 代表取締役 あいうえお



申請法人等の所在地、法人等名、代表者役職名、代表者氏名を確認し、代表者印を押印する
(事業所名、施設長名、施設長印等は不可)

消費税仕入控除税額等報告書

令和 3 年 1 月 19 日付け 福指第 299 - 401 - 2 号により交付金の交付の決定を受けた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)に係る消費税仕入控除税額等が確定したしたので、次のとおり報告します。

最終の交付決定通知書に記載された年月日及び文書番号を記載。
(変更の交付決定を受けている場合は、最終の交付決定通知書を参照してください。)

記

計算書③の「5」の数字を入れます。

1 交付金の確定額 金 1,485,000 円
(令和 3 年 5 月 7 日付け 福指第 299 - 401 - 10 号による額の確定通知額)

交付金の確定通知書に記載された年月日及び文書番号を記載。
文書番号が、福指第〇〇-〇-10号 となっているものです。

2 交付金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 金 0 円

該当額がある場合には、金額を記入。ない場合は0を記入。

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 金 12,275 円

計算書③の6(4)の数字を入れます。

4 交付金返還相当額(3の額から2の額を差し引いた額) 金 12,275 円

この金額が返還額となります。計算誤りがないか再度ご確認ください。

(添付書類)

(1)別紙4-①又は②又は③

(2)消費税の確定申告書(第3-(1)号様式の写し等)

(3)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(付表2(課税売上割合を確認できる表)の写し)

(※1) 交付金の補助対象経費に係る課税期間が2期にわたる場合は、計算書を2枚作成し、それぞれの計算結果の合計額を「3」に記載してください。

【報告内容に関する連絡先】

申請法人連絡先住所	〒 420-0000 〇〇市〇〇町〇〇番地
部署名	〇〇課
担当者氏名	〇〇 〇〇
連絡先	電話番号 054-***-****
	e-mail fukushi@***. **. jp

別紙4-③

(計算書③ 一括比例配分方式)

を入力してください。

金額は全て「円単位」です。

1 補助事業等の名称

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）

2 法人等名

株式会社ぬま

3 法人等の所在地

静岡県〇〇市〇〇町〇〇番地

4 法人等の代表者役職・氏名

役職 代表取締役

氏名 あいうえお

5 交付金確定額

1,485,000 円

交付確定通知に記載された
交付確定額を入力する。

6 交付金にかかる消費税等の仕入控除税額

いずれかに○をつけてください。

消費税の税務申告において、交付金の使途を明確にしている。

消費税の税務申告において、交付金の使途を明確にしていない。

事業所ごとに算出できない場合は、法人計を御記入ください。ただし、財産処分の承認申請の必要が生じた場合は、事業所ごとに算出する必要がありますので御留意ください。

(1) 交付対象経費（又は交付金）の内訳

(単位：円)

事業所名称	サービス種類	課税仕入			非課税仕入	合計
		課税売上対応分	非課税売上対応分	共通対応分		
ぬま福祉サービス	訪問介護事業所	550,000	400,000	150,000	300,000	850,000
ぬま福祉サービス	居宅介護支援事業所	282,900	148,900		134,000	282,900
特別養護老人ホームぬま	介護老人福祉施設	850,000	550,000	300,000		850,000
		0				0
		0				0
		0				0
		0				0
		0				0
		0				0
計		1,682,900	1,098,900	450,000	134,000	1,982,900

行数が不足する場合は、行をコピーして途中の行に挿入してください。(行の挿入後、「計」が合っているか、最終確認してください。)

課税売上割合は、割り切れない場合も、原則として端数処理はしません。ここは、申告書付表2に記載された%をそのまま入力するわけではありません。注：ただし、確定申告において、消費税仕入控除税額を切り捨てで計算している場合のみ、この課税売上割合も切り捨てとなります。

確定申告書から転記する。

(2) 課税売上割合

(課税資産の譲渡等の対価の額)

3,000,000,000 円

= 28,000,000,000 円

(資産の譲渡等の対価の額)

0.107142857

実績報告書提出時の「精算額調査(法人計)(別紙2)」の「差引事業費(A-B=C)」欄の合計の数字(総事業費から寄付金その他収入額を差し引いた額)と一致すること。ただし、消費税の税務申告において交付金の使途を明確にしている場合は、交付確定額と一致すること。

(3) 支出のうち課税仕入の占める割合

課税仕入 / 補助対象経費
(又は交付金)

1,682,900 円

/ 1,982,900 円

=

0.84870644

(4) 交付金にかかる消費税等の仕入控除税額

1,485,000 円
(交付確定額)

× 0.84870644

× 0.107142857 × 10/110

=

12,275 円
(円未満切捨)

報告書(様式第5号)の「3」に転記する。